

労働大臣名による5経営者団体に対する要請文

拝 啓

時下、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、最近においても、一部企業が悪質な差別冊子「地名総鑑」類を過去に購入し利用してきたことが判明するなど、同和地域住民に対する予断と偏見に基づく就職差別事象が跡を絶たないことは、誠に遺憾にたえません。

ご案内のように、同和問題は人類普遍の原理である人間の自由と平等に関する問題であって、日本国憲法によって保障された基本的人権にかかわる課題であり、とりわけ就職差別により阻害される就職の機会均等の権利は、同和地域住民の生活の基盤と密接に関連するものであり、一刻も早く問題の解決を図るよう努めなければなりません。

今般、私は、国権の最高機関である国会において、同和問題にかかわる就職差別の絶滅を期する旨をお約束申し上げます。その措置の一つとして、株式市場上場企業全社に対して、企業の社会的責任において、差別の入る余地のない公正な採用選考を行うよう、別紙のとおりお願いしたところであります。

貴殿におかれましても、この趣旨を十分に理解され、貴団体さん下非上場企業に対して、その徹底を図るため格別のご尽力を賜われますようお願い申し上げます。

敬 具

昭和56年2月27日

労働大臣

藤 尾 正 行

経 済 団 体 連 合 会
経 済 同 友 会
日 本 経 営 者 団 体 連 盟 殿
日 本 商 工 会 議 所
全 国 中 小 企 業 団 体 中 央 会